

平成 28 年 度

高 島 市 普 通 会 計

決 算 状 況 調 書

高 島 市

# 目 次

## 平成28年度普通会計決算の状況

1. 決算規模	1
2. 決算収支	2
3. 歳 入	3
4. 歳 出	8
5. 基 金	16
6. 市 債	18
7. 経常収支比率	21
8. 財政健全化判断比率	22

# 平成28年度 普通会計決算の状況

普通会計とは、地方公共団体間の財政比較等のため地方財政統計上統一的に用いる会計区分であり、一般会計と企業会計・事業会計等を含まない特別会計を合算した会計区分です。

当市では、一般会計および熱供給事業特別会計を合算したものとなりますが、一般会計のうち以下のものについては普通会計から除いています。

- ・後期高齢者特定健診受託事業 2,113千円

## 1. 決算規模

平成28年度普通会計決算額は、

**歳入 30,445,454千円(前年度 29,015,503千円)**

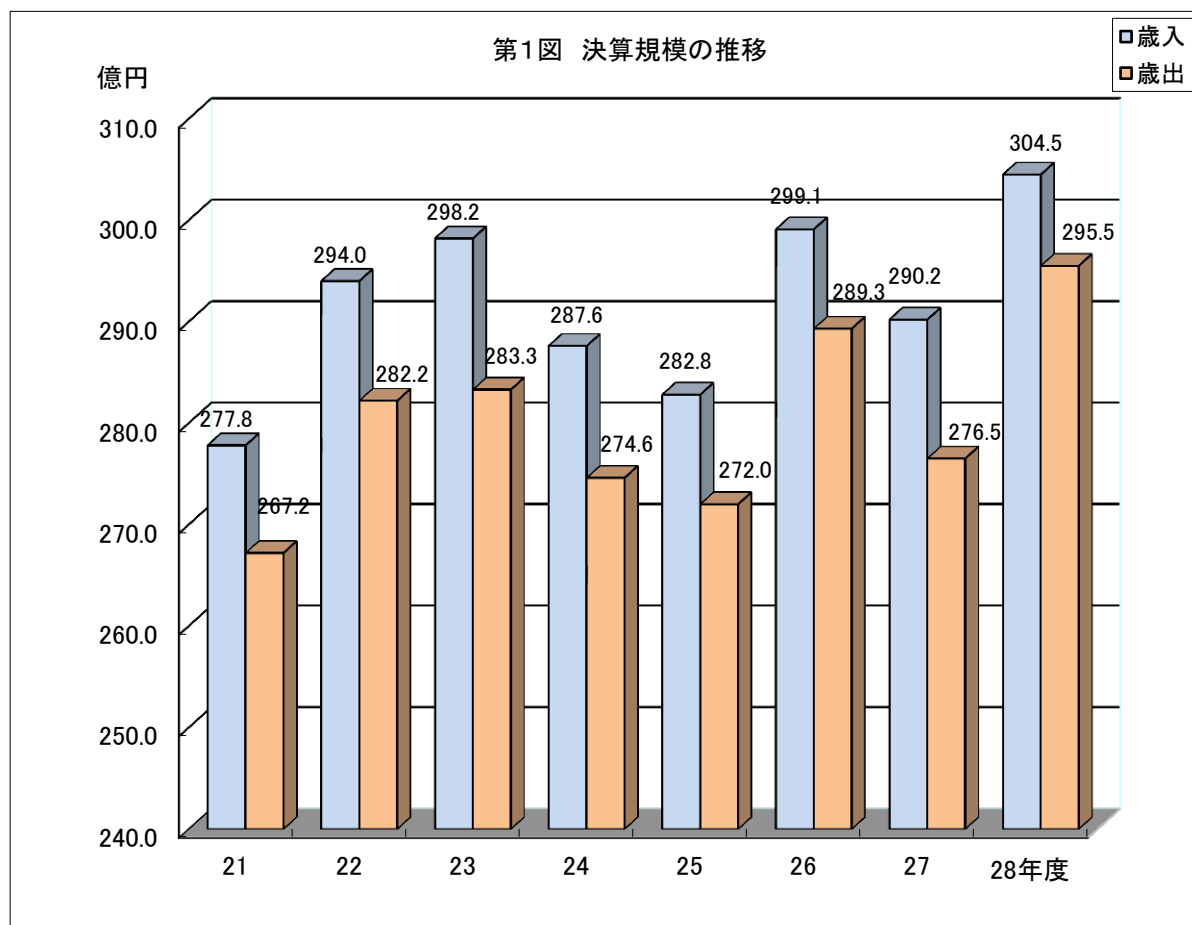
**歳出 29,548,484千円(前年度 27,649,088千円)**

前年度と比較すると、歳入は1,429,951千円(4.9%)、歳出は1,899,396千円(6.9%)の増となりました。

### 主な要因

歳入においては、若者定住促進住宅整備事業における土地売却収入やふるさと納税制度「びわ湖高島えんむすび」に伴う寄付金の増による繰入金増加、普通交付税の合併算定替による段階的縮減などが影響しています。

一方、歳出においては、橋梁長寿命化事業による橋梁の点検や改修、庁舎増築整備および支所庁舎整備事業では設計業務や改修工事、汚泥処理施設共同整備事業(MICS事業)など、継続事業や新規事業により総額が増えています。



単位: 億円

	21	22	23	24	25	26	27	28年度
歳入	277.8	294.0	298.2	287.6	282.8	299.1	290.2	304.5
歳出	267.2	282.2	283.3	274.6	272.0	289.3	276.5	295.5

## 2. 決算収支

単年度収支以外の実質収支、実質単年度収支は黒字となりました。

- 実質収支 799,867千円(前年度 1,249,724千円)
- 単年度収支 Δ449,857千円(前年度 331,046千円)
- 実質単年度収支 500,019千円(前年度 751,867千円)

### (1)実質収支

平成28年度における歳入歳出差引額（形式収支）は、896,970千円の黒字となり、翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支も、799,867千円の黒字となりました。

**(実質収支799,867千円＝歳入30,445,454千円－歳出29,548,484千円－翌年度繰越財源97,103千円)**

### (2)単年度収支

当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、Δ449,857千円の赤字となりました。

**(単年度収支Δ449,857千円＝28年度実質収支799,867千円－27年度実質収支1,249,724千円)**

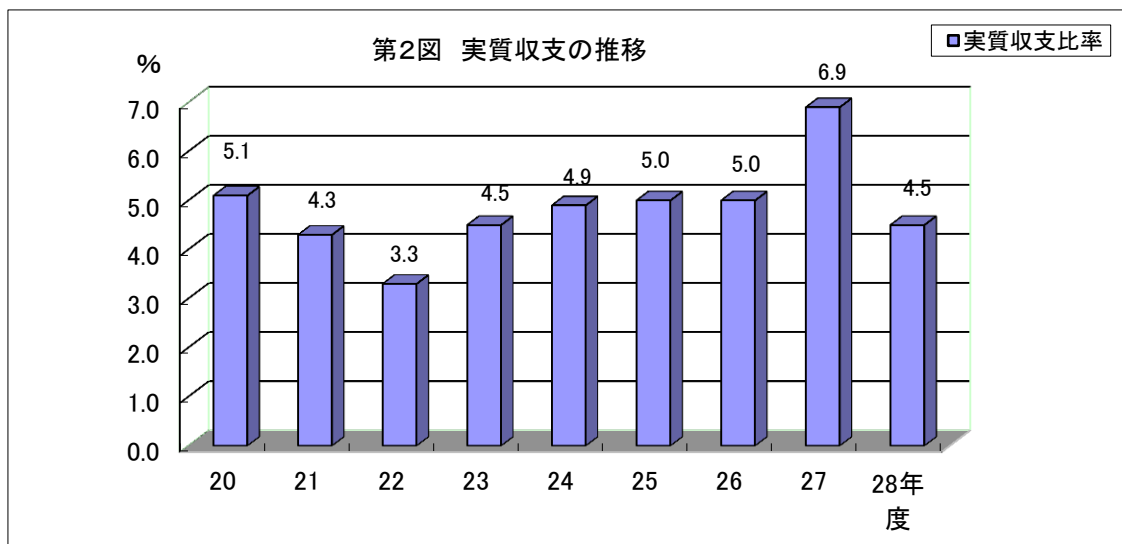
### (3)実質単年度収支

単年度収支に財政調整基金への積立額および地方債の繰上償還額を加えた実質単年度収支は、500,019千円の黒字となりました。

**(実質単年度収支500,019千円＝単年度収支Δ449,857千円＋財調積立金949,876千円)**

実質収支は、財政運営の良否を判断する重要なポイントです。しかし、地方公共団体が営利を目的として存立するものでない以上、黒字の額が多いほど財政運営が良好であるという訳ではありません。適度の剰余とは、後年度の財政調整の範囲内に止めておくべきであり、概ね標準財政規模の3%～5%程度が望ましいと考えられています。

**(実質収支比率 4.5% = 実質収支額799,867千円 / 標準財政規模17,678,464千円 × 100)**



	20	21	22	23	24	25	26	27	28年度
実質収支比率	5.1	4.3	3.3	4.5	4.9	5.0	5.0	6.9	4.5

### 3. 歳入

平成28年度の歳入決算額は、30,445,454千円で、前年度に比べ、1,429,951千円(4.9%)増えています。

増となった主な要因として、土地売払収入やふるさと納税制度「びわ湖高島えんむすび」に伴う寄付と繰入金、国庫支出金の増額および合併特例債を活用し緊急性の高い事業を中心に事業の推進を行ったことによるものです。

自主財源のうち基幹的な財源である市税は、市民税で1,378千円(0.1%)の減、固定資産税においては、土地は0.7%減、家屋は2.1%増、償却資産で1.8%増となり全体で30,078千円(1.0%)の増、市税全体で45,347千円(0.8%)の増となりました。(P6:第2表)

財産収入は、若者定住促進住宅整備事業の土地売払収入により156,102千円(243.5%)と大幅に増加、寄附金はふるさと納税制度「びわ湖高島えんむすび」で128,271千円(45.6%)の増、繰越金も393,539千円(40.5%)の増額となりましたが、分担金及び負担金で13,364千円(36.6%)減、諸収入で国庫支出金の過年度収入など184,787千円(26.1%)減少しましたが、自主財源全体では778,169千円(9.0%)の増となりました。

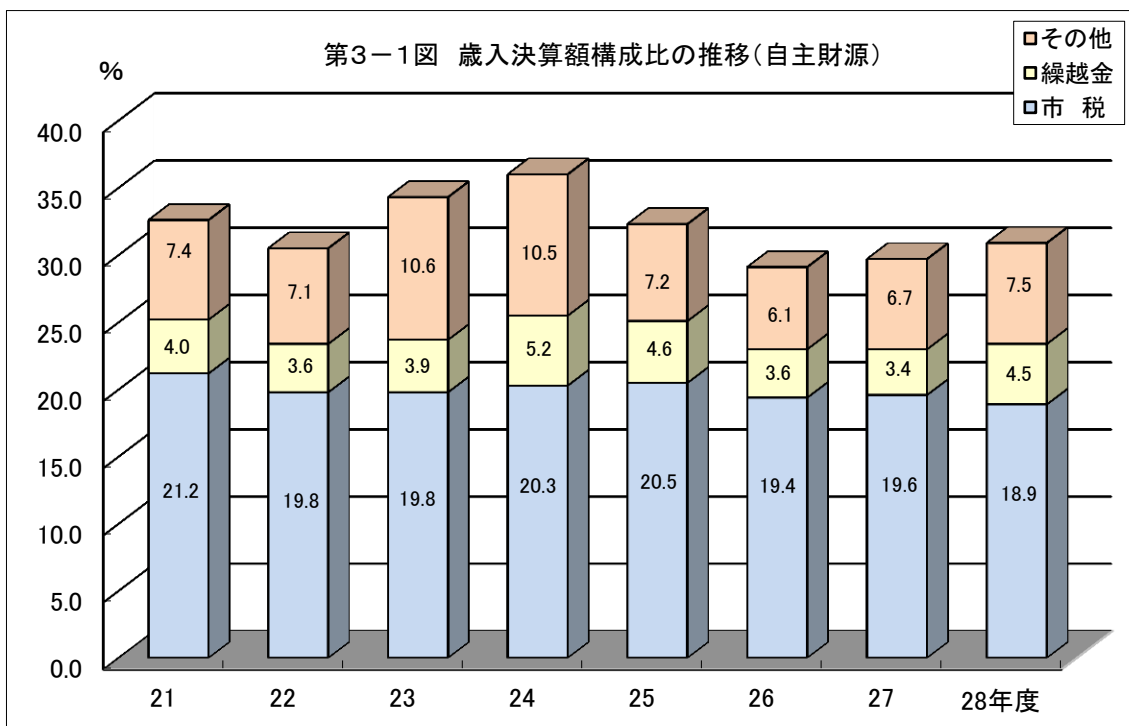
依存財源では、国有提供施設等交付金が57,714千円(16.6%)の増や国庫支出金で282,440千円(9.8%)の増となりましたが、地方交付税の合併算定替えによる段階的縮減等で364,058千円(3.2%)の減を始めとして、地方消費税交付金で109,131千円(12.3%)の減、株式等譲渡所得割交付金で19,779千円(62.4%)の減など他の交付金も減額となりました。

一方で、合併特例債の活用により市債が825,221千円(34.9%)の増となり、依存財源全体で651,782千円(3.2%)の増となりました。

第1表 平成28年度普通会計歳入決算内訳

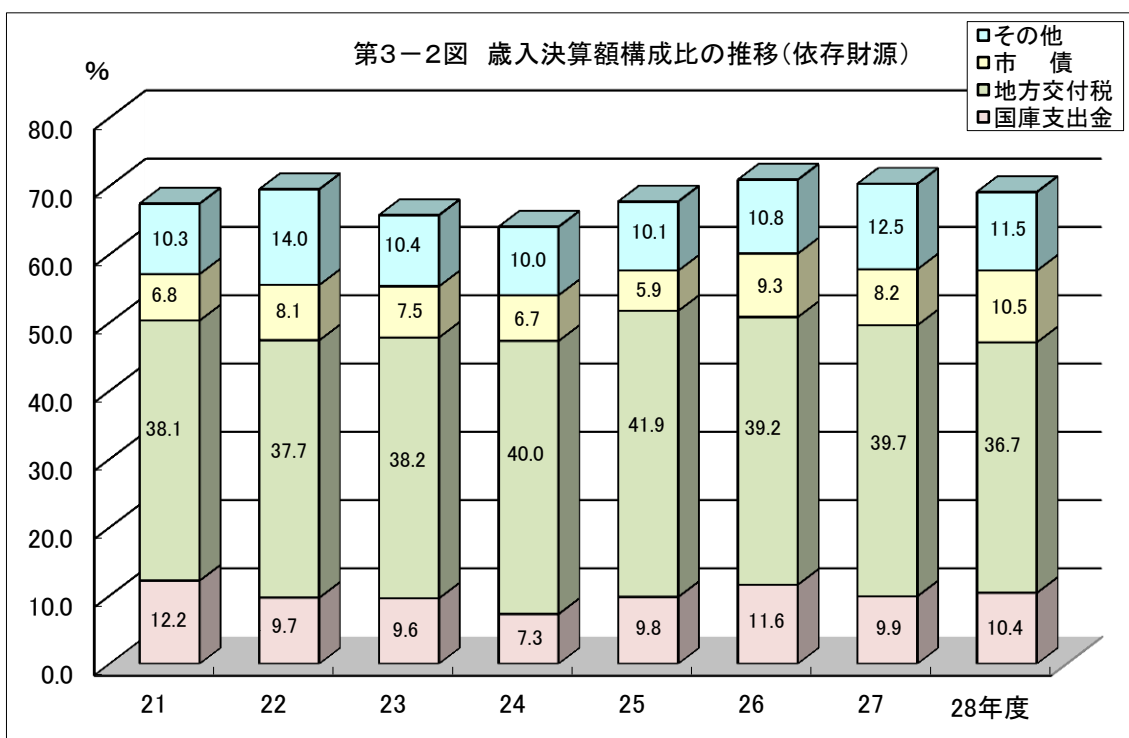
単位:千円

区分	平成28年度		平成27年度		比較	
	決算額 A	構成比 %	決算額 A	構成比 %	増減額 A-B	伸率 %
市税	5,746,416	18.9	5,701,069	19.6	45,347	0.8
分担金及び負担金	23,136	0.1	36,500	0.1	△ 13,364	△ 36.6
使用料及び手数料	503,227	1.7	540,591	1.9	△ 37,364	△ 6.9
財産収入	220,220	0.7	64,118	0.2	156,102	243.5
寄附金	409,464	1.3	281,193	1.0	128,271	45.6
繰入金	595,868	2.0	305,443	1.1	290,425	95.1
繰越金	1,366,415	4.5	972,876	3.4	393,539	40.5
諸収入	524,412	1.7	709,199	2.4	△ 184,787	△ 26.1
自主財源計	9,389,158	30.9	8,610,989	29.7	778,169	9.0
地方譲与税	245,695	0.8	252,496	0.9	△ 6,801	△ 2.7
利子割交付金	7,580	0.0	9,346	0.0	△ 1,766	△ 18.9
配当割交付金	18,613	0.1	29,289	0.1	△ 10,676	△ 36.5
株式等譲渡所得割交付金	11,941	0.0	31,720	0.1	△ 19,779	△ 62.4
地方消費税交付金	776,223	2.5	885,354	3.1	△ 109,131	△ 12.3
ゴルフ場利用税交付金	5,403	0.0	6,850	0.0	△ 1,447	△ 21.1
自動車取得税交付金	68,543	0.2	67,698	0.2	845	1.2
国有提供施設等交付金	404,942	1.3	347,228	1.2	57,714	16.6
国庫支出金	3,159,013	10.4	2,876,573	9.9	282,440	9.8
県支出金	1,984,424	6.5	1,985,699	6.8	△ 1,275	△ 0.1
地方特例交付金	19,758	0.1	18,687	0.1	1,071	5.7
地方交付税	11,159,869	36.7	11,523,927	39.7	△ 364,058	△ 3.2
交通安全対策特別交付金	4,903	0.0	5,479	0.0	△ 576	△ 10.5
市債	3,189,389	10.5	2,364,168	8.2	825,221	34.9
依存財源計	21,056,296	69.1	20,404,514	70.3	651,782	3.2
合計	30,445,454	100.0	29,015,503	100.0	1,429,951	4.9



単位: %

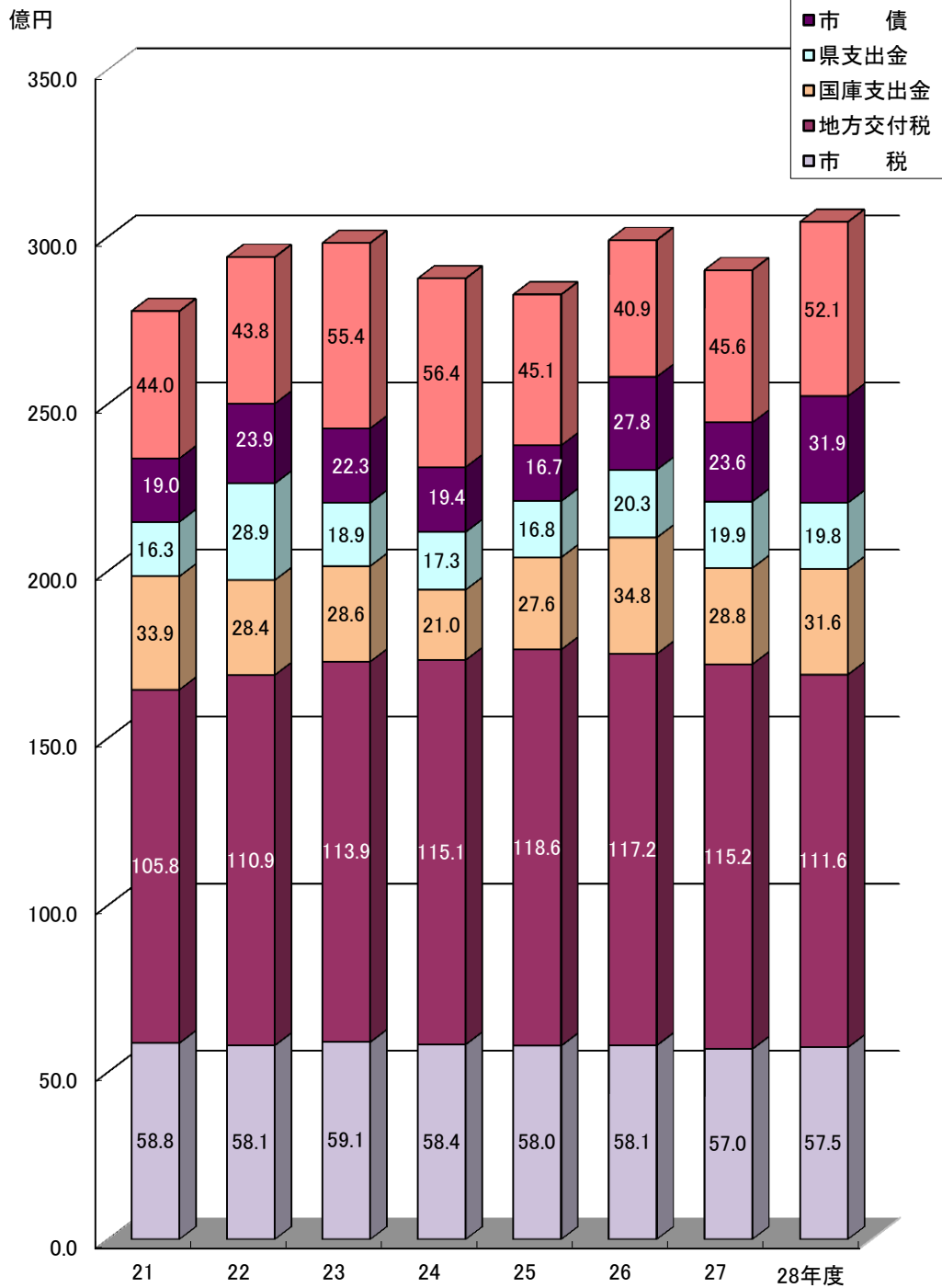
	21	22	23	24	25	26	27	28年度
市税	21.2	19.8	19.8	20.3	20.5	19.4	19.6	18.9
繰越金	4.0	3.6	3.9	5.2	4.6	3.6	3.4	4.5
その他	7.4	7.1	10.6	10.5	7.2	6.1	6.7	7.5
計	32.6	30.5	34.3	36.0	32.3	29.1	29.7	30.9



単位: %

	21	22	23	24	25	26	27	28年度
国庫支出金	12.2	9.7	9.6	7.3	9.8	11.6	9.9	10.4
地方交付税	38.1	37.7	38.2	40.0	41.9	39.2	39.7	36.7
市債	6.8	8.1	7.5	6.7	5.9	9.3	8.2	10.5
その他	10.3	14.0	10.4	10.0	10.1	10.8	12.5	11.5
計	67.4	69.5	65.7	64.0	67.7	70.9	70.3	69.1

第4図 款別歳入決算額の推移



単位: 億円

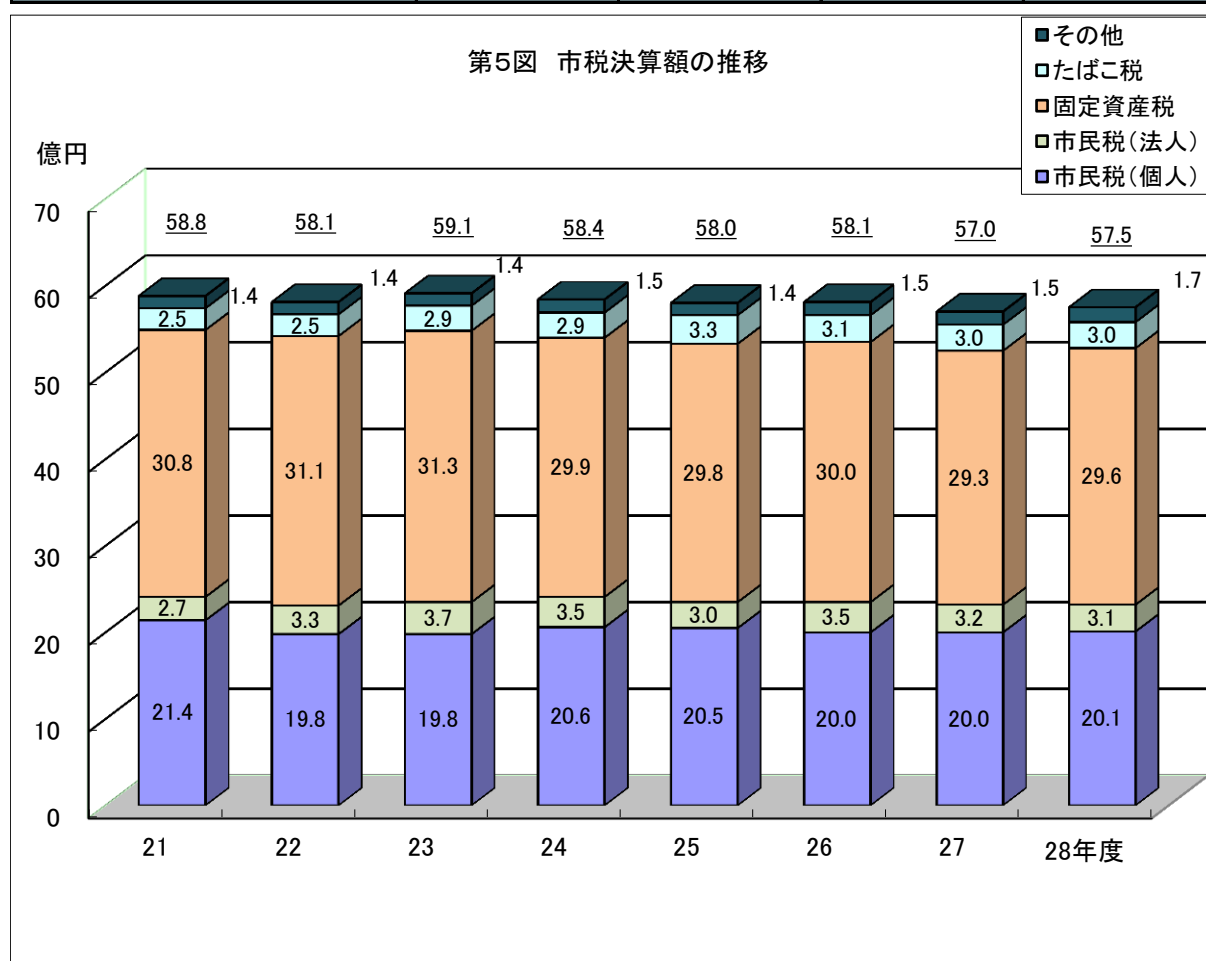
	21	22	23	24	25	26	27	28年度
市 税	58.8	58.1	59.1	58.4	58.0	58.1	57.0	57.5
地方交付税	105.8	110.9	113.9	115.1	118.6	117.2	115.2	111.6
国庫支出金	33.9	28.4	28.6	21.0	27.6	34.8	28.8	31.6
県支出金	16.3	28.9	18.9	17.3	16.8	20.3	19.9	19.8
市 債	19.0	23.9	22.3	19.4	16.7	27.8	23.6	31.9
そ の 他	44.0	43.8	55.4	56.4	45.1	40.9	45.6	52.1
計	277.8	294.0	298.2	287.6	282.8	299.1	290.1	304.5

第2表 平成28年度市税決算内訳

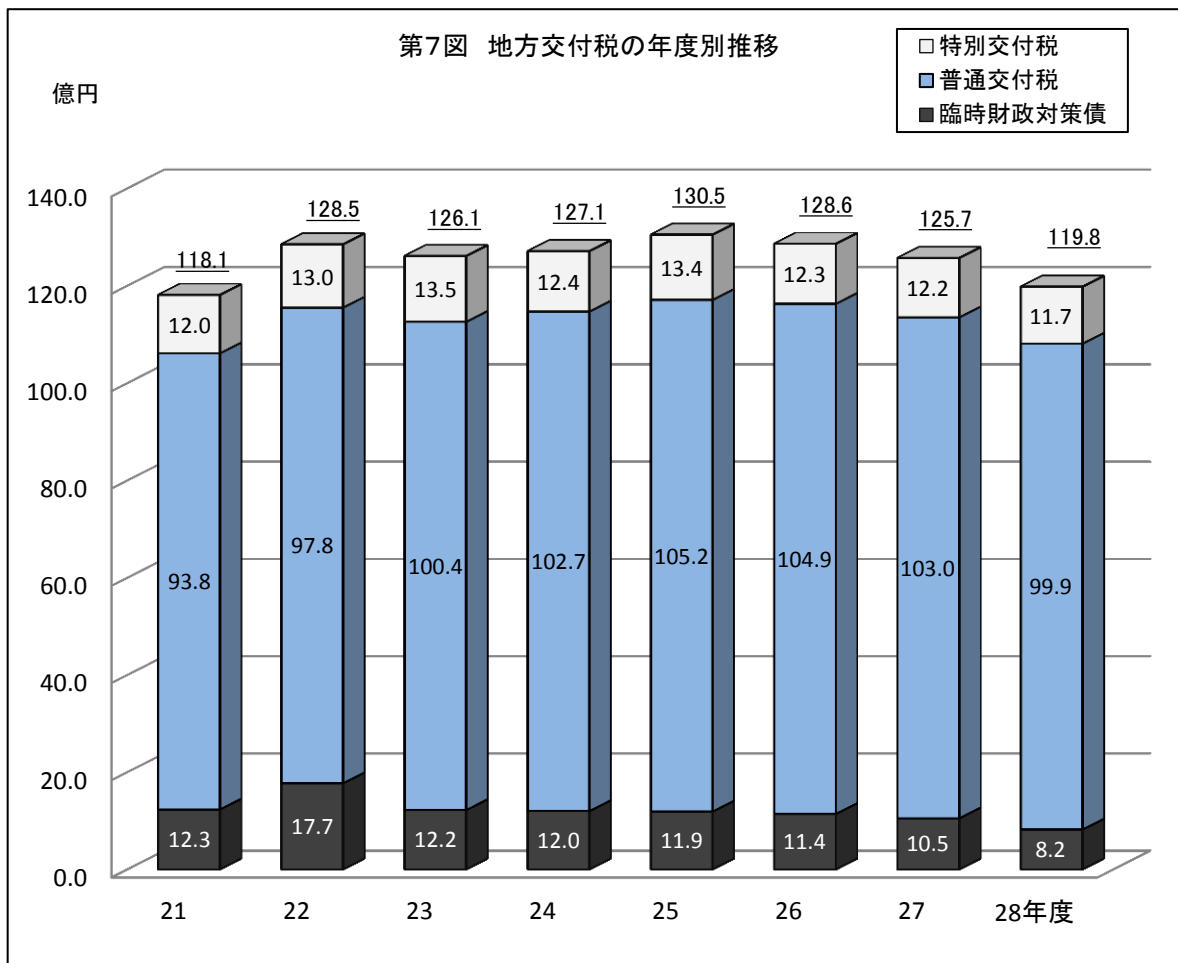
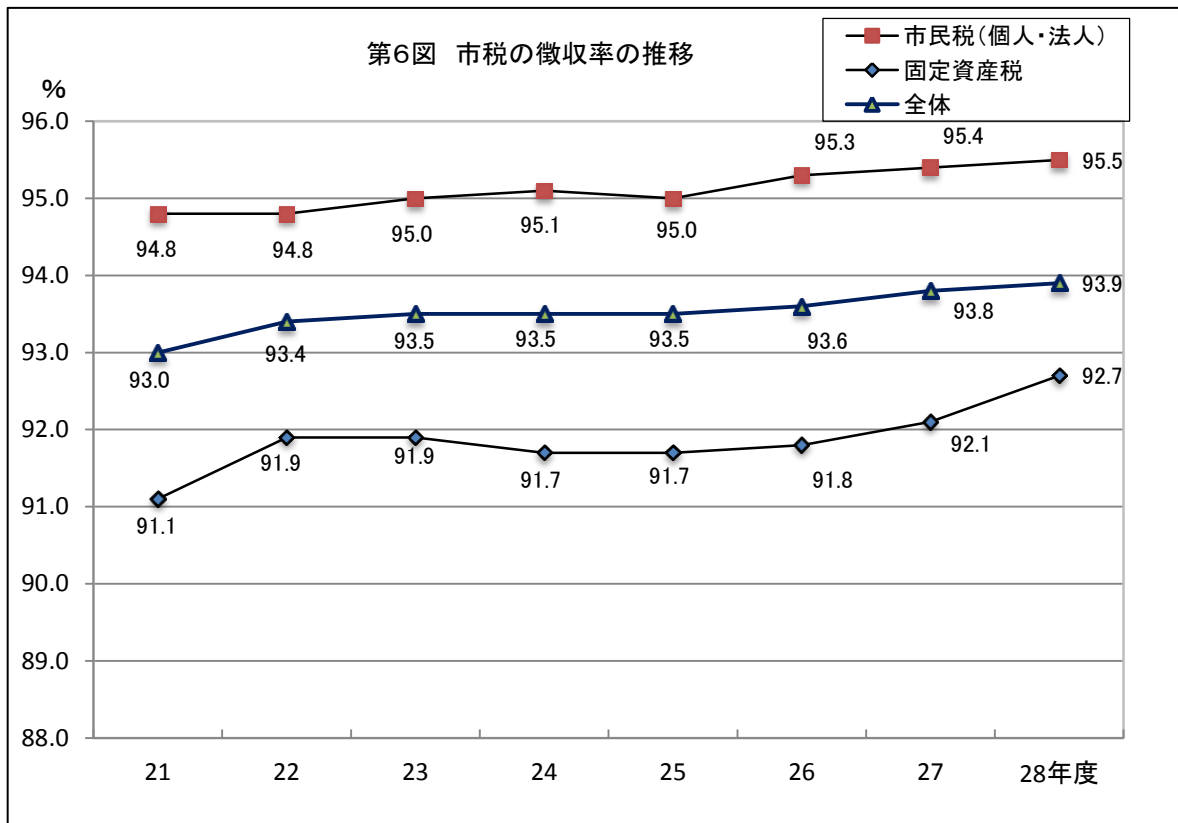
(単位:千円)

区 分		平成28年度 決算額 A	平成27年度 決算額 B	比 較		
				増減額 A-B	伸率 %	
市民税		2,318,341	2,319,719	△ 1,378	△ 0.1	
内訳	個人	均等割	88,808	87,130	1,678	1.9
		所得割	1,920,411	1,916,111	4,300	0.2
		小 計	2,009,219	2,003,241	5,978	0.3
	法人	均等割	118,676	118,213	463	0.4
		法人税割	190,446	198,265	△ 7,819	△ 3.9
		小 計	309,122	316,478	△ 7,356	△ 2.3
固定資産税		2,957,077	2,926,999	30,078	1.0	
内訳	純固定 資産税	土地	990,385	997,279	△ 6,894	△ 0.7
		家屋	1,268,128	1,242,596	25,532	2.1
		償却資産	683,791	671,557	12,234	1.8
		小 計	2,942,304	2,911,432	30,872	1.1
	交付金・納付金	14,773	15,567	△ 794	△ 5.1	
軽自動車税		161,117	136,822	24,295	17.8	
市町村たばこ税		295,163	303,182	△ 8,019	△ 2.6	
普通税計		5,731,698	5,686,722	44,976	0.8	
入湯税		14,718	14,347	371	2.6	
目的税計		14,718	14,347	371	2.6	
合 計		5,746,416	5,701,069	45,347	0.8	

第5図 市税決算額の推移







#### 4. 歳出

平成28年度の歳出決算額は、29,548,484千円で、前年度に比べ1,899,396千円(6.9%)増えています。

目的別構成比では、民生費、総務費、衛生費、公債費、教育費の順に割合が高く、増加の大きいものは教育費、衛生費、土木費となっています。また、減少の大きいものは災害復旧費、商工費です。

性質別では、普通建設事業の増により投資的経費が大幅に増加し、繰越金などの増により積立金も増加しました。

目的別（第3表）に見ると、総務費で庁舎増築・支所庁舎整備事業により15.4%の増、衛生費で汚泥処理施設共同整備事業の実施等により19.9%の増、土木費で消雪設備整備事業や雪寒対策事業、橋梁長寿命化等で17.2%の増、教育費で中学校大規模改修事業や小・中学校トイレ改修事業、社会体育施設天井等落下防止対策事業等で23.8%の増となりました。

一方、商工費でグリーンパーク思い出の森施設改修事業の終了等により39.9%の減、災害復旧事業の終了により92.6%の減となりました。

次に、性質別（P10：第4表）では、義務的経費で人件費が3.6%の減、公債費が6.5%の減となりました。扶助費が特別臨時給付金等により4.7%の増となり、全体で1.7%の減となりました。

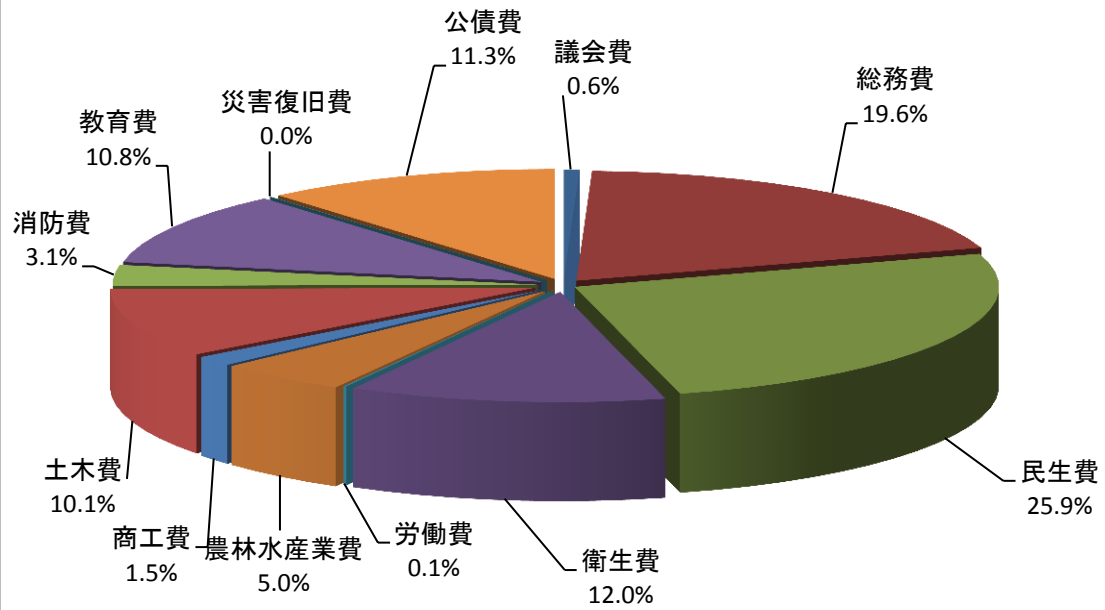
一般行政経費は、物件費では除雪費等で5.9%の増、維持補修費、補助費で1.1%の減、全体では3.2%の増となりました。投資的経費は目的別の内容から普通建設事業が増えたことにより36.6%の増、積立金ではふるさと納税や繰越金により55.2%の増となりました。

第3表 平成28年度普通会計歳出決算内訳

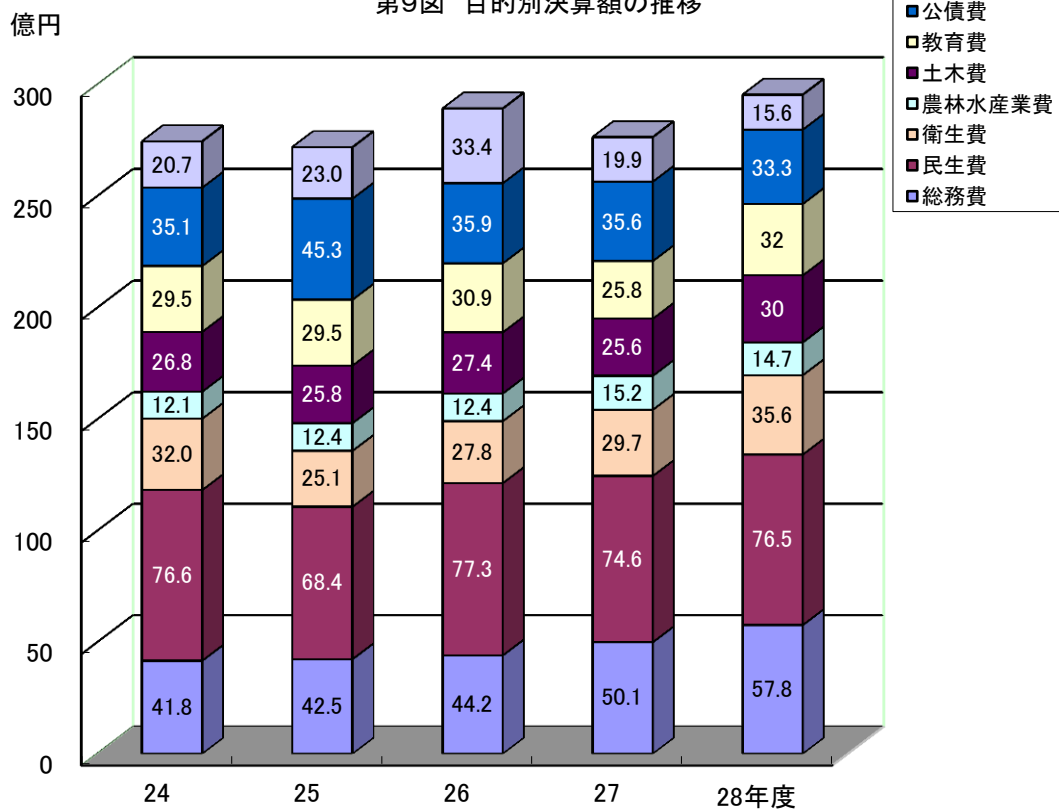
単位：千円

区分	平成28年度		平成27年度		比較	
	決算額 A	構成比 %	決算額 A	構成比 %	増減額 A-B	伸率 %
議会費	173,844	0.6	190,393	0.7	△ 16,549	△ 8.7
総務費	5,778,796	19.6	5,006,999	18.1	771,797	15.4
民生費	7,645,989	25.9	7,457,149	27.0	188,840	2.5
衛生費	3,559,187	12.0	2,969,012	10.7	590,175	19.9
労働費	30,261	0.1	31,816	0.1	△ 1,555	△ 4.9
農林水産業費	1,474,229	5.0	1,519,429	5.5	△ 45,200	△ 3.0
商工費	443,269	1.5	737,821	2.7	△ 294,552	△ 39.9
土木費	2,999,148	10.1	2,559,650	9.3	439,498	17.2
消防費	907,906	3.1	920,340	3.3	△ 12,434	△ 1.4
教育費	3,196,240	10.8	2,581,027	9.3	615,213	23.8
災害復旧費	8,395	0.0	113,305	0.4	△ 104,910	△ 92.6
公債費	3,331,220	11.3	3,562,147	12.9	△ 230,927	△ 6.5
諸支出金	0	0.0	0	0.0	0	
合計	29,548,484	100.0	27,649,088	100.0	1,899,396	6.9

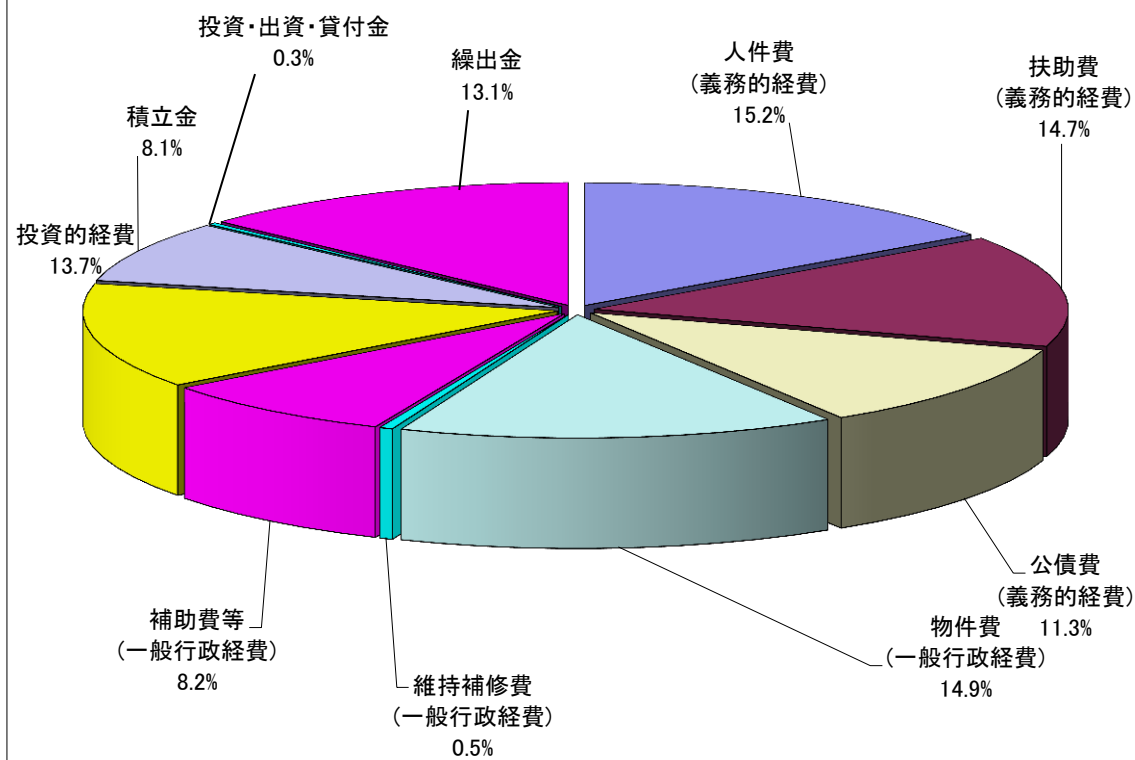
第8図 目的別歳出決算額の構成図



第9図 目的別決算額の推移



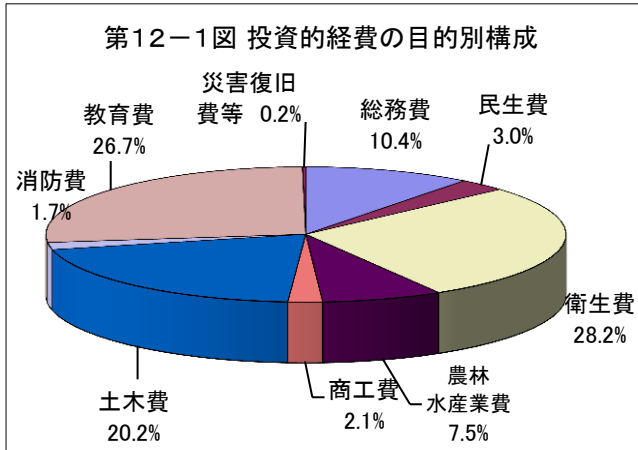
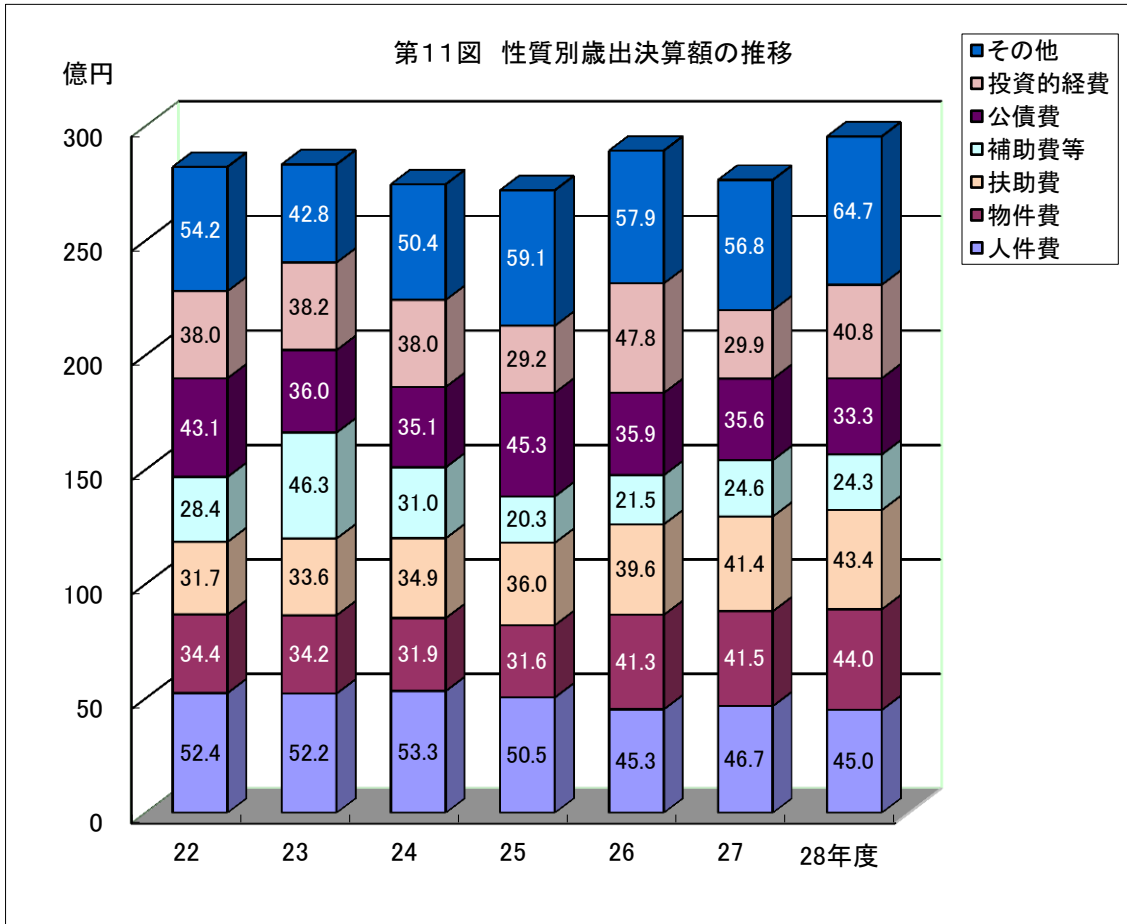
第10図 性質別決算額の構成図



第4表 歳出決算額の性質別内訳

単位:千円

区 分	平成28年度		平成27年度		比 較	
	決算額 A	構成比 %	決算額 A	構成比 %	増減額 A-B	伸率 %
人件費	4,495,594	15.2	4,665,699	16.9	△ 170,105	△ 3.6
扶助費	4,336,288	14.7	4,143,035	15.0	193,253	4.7
公債費	3,331,220	11.3	3,562,147	12.9	△ 230,927	△ 6.5
元利償還金	3,331,219	11.3	3,562,147	12.9	△ 230,928	△ 6.5
一時借入金	1	0.0		0.0	1	皆増
義務的経費小計	12,163,102	41.2	12,370,881	44.8	△ 207,779	△ 1.7
物件費	4,396,445	14.9	4,150,984	15.0	245,461	5.9
維持補修費	134,010	0.5	135,446	0.5	△ 1,436	△ 1.1
補助費等	2,433,239	8.2	2,460,303	8.9	△ 27,064	△ 1.1
一部事務組合	6,275	0.0	6,703	0.0	△ 428	△ 6.4
その他	2,426,964	8.2	2,453,600	8.9	△ 26,636	△ 1.1
一般行政経費小計	6,963,694	23.6	6,746,733	24.4	216,961	3.2
投資的経費	4,083,688	13.7	2,988,480	10.7	1,095,208	36.6
積立金	2,395,391	8.1	1,543,726	5.6	851,665	55.2
投資・出資・貸付金	79,575	0.3	20,000	0.1	59,575	297.9
繰出金	3,863,034	13.1	3,979,268	14.4	△ 116,234	△ 2.9
合 計	29,548,484	100.0	27,649,088	100.0	1,899,396	6.9



### 投資的経費の目的別決算額

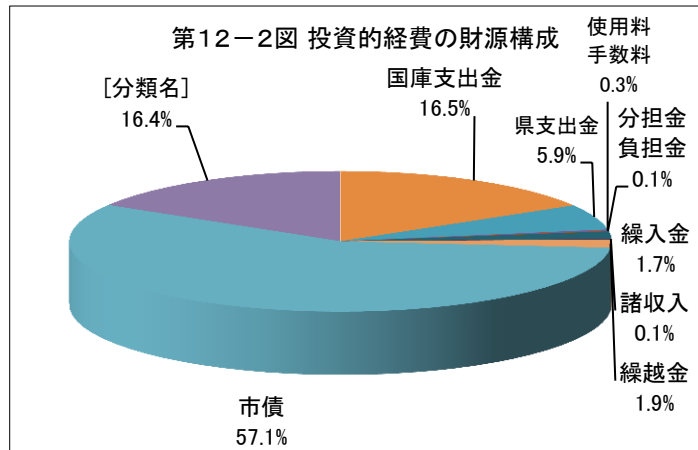
単位:千円

総務費	425,217
民生費	121,951
衛生費	1,147,067
労働費	0
農林水産業費	305,382
商工費	87,295
土木費	826,737
消防費	69,824
教育費	1,091,820
災害復旧費等	8,395
合計	4,083,688

### 投資的経費の財源構成

単位:千円

国庫支出金	672,484
県支出金	238,900
使用料手数料	13,318
分担金負担金	4,630
繰入金	68,939
諸収入	6,100
繰越金	76,550
市債	2,334,200
市税等	668,567
合計	4,083,688



## 投資的経費の内訳

(単位:千円)

事業名	28年度 事業費	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
庁舎増築整備事業	138,601	7,963		126,600		4,038
湖上交通を活かした”ピワイチ”サイクリング創造事業【繰越】	1,713					1,713
臨時福祉給付金等支給事業	7,629	7,629				0
年金生活者等支援臨時福祉給付金支給事業	1,711	1,711				0
地域介護・福祉空間整備事業	50,218	3,314	46,904			0
子ども・子育て支援新制度電算システム導入事業【繰越】	3,132	1,000			2,132	0
衛生センター管理運営事業【繰越】	183,528	86,870		91,800	4,858	0
汚泥処理施設共同整備事業(MICS事業)	335,470	135,895		189,700		9,875
合併処理浄化槽設置整備事業	4,250	1,416	1,416			1,418
経営体育成支援事業	22,010		22,010			0
農村まるごと保全向上対策事業	57,439		43,078			14,361
畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業	70,543		70,543			0
饗庭野演習場周辺獣害防止柵整備事業	44,173	29,362			2,202	12,609
安曇川西部地区農村振興総合整備事業【繰越】	9,290		6,960		2,330	0
安曇川西部地区農村振興総合整備事業	19,592		13,995		1,499	4,098
林道等維持改良事業	11,913	5,955		5,800		158
森林環境整備事業(野生鳥獣被害防除事業)	1,369		1,175			194
橋梁長寿命化事業【繰越】	34,672	20,570		13,300	802	0
橋梁長寿命化事業	128,796	39,686		59,400		29,710
建設機械整備事業	21,784	6,726				15,058
市道弘川深清水線外1線道路改良事業(福岡工区)	62,544	41,926		20,600		18
市道弘川深清水線外2線道路改良事業	17,198	10,200		6,400		598
都市公園施設再整備事業	10,264	4,528				5,736
公営住宅施設再整備事業	20,370	8,321		3,000	9,049	0
消防施設整備事業	25,765	15,828		9,300		637
小学校トイレ改造事業【繰越】	53,030	14,597		36,500	1,933	0
小学校空調設備整備事業【繰越】	194,647	30,796		155,300	8,551	0
中学校トイレ改造事業【繰越】	39,517	10,209		27,800	1,508	0
中学校空調設備整備事業【繰越】	62,050	11,222		48,100	2,728	0
中学校大規模改造事業【繰越】	461,348	93,945		349,500	17,903	0
史跡清水山城館跡保存活用事業	9,037	7,229				1,808
社会体育施設天井等落下防止対策事業	141,411	67,583		72,600		1,228
社会体育施設維持補修事業	11,457	5,472		5,600		385
普通建設事業 補助事業 計	2,256,471	669,953	206,081	1,221,300	55,495	103,642

(単位:千円)

事業名	28年度 事業費	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
社会保障・税務番号制度システム改修事業	1,217					1,217
内部情報系システム機器等更新事業	1,824					1,824
内部情報系システム運用管理事業	2,541					2,541
庁舎増築整備事業【繰越】	27,469				27,469	0
支所庁舎整備事業	132,363			104,200		28,163
老朽建物解体撤去工事	30,559					30,559
その他公有財産維持管理事業	1,808					1,808
公用車維持管理事業	11,924					11,924
みんなで創るまちづくり事業	42,692		17,482		6,100	19,110
鉄道駅バリアフリー化事業	2,255			2,100		155
公共交通対策事業	29,399				29,399	0
生活安全対策事業(防犯灯整備)	453					453
防犯カメラ整備事業	2,112				2,046	66
老人福祉施設改修事業	3,086					3,086
高齢者小規模住宅改造費助成事業	3,310		1,655			1,655
公立保育園等施設維持補修事業(保育園バス購入)	10,632				10,000	632
公立保育園等施設維持補修事業(保育園改修)	42,233			34,400		7,833
保健センター改修事業	6,177					6,177
小入谷カキツバタ再生事業	6,498				6,400	98
環境センター施設補修事業	611,144			529,300		81,844
農業振興施設改修事業	1,306					1,306
たかしま野菜生産拡大事業	7,819					7,819
県単独土地改良事業補助金	1,122					1,122
市単独土地改良事業補助金	2,185				9	2,176
土地改良事業償還助成補助金	409					409
農業体質強化基盤整備促進事業補助金	5,267					5,267
土地改良事業補助金(災害復旧)	893					893
団体営かんがい排水事業補助金	1,016					1,016
単独間伐対策事業	1,654		1,379			275
造林事業補助金	5,246				5,246	0
長寿の森整備事業	2,319		2,319			0
林業等維持改良事業	9,256		4,671	3,400		1,185
観光物産プラザ事業	1,936					1,936
観光施設魅力アップ事業	6,425			3,200	3,000	225
観光振興施設改修事業	59,377		3,495	30,700	12,000	13,182

(単位:千円)

事業名	28年度 事業費	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
観光振興施設維持管理事業	17,844					17,844
雪寒対策事業	4,718					4,718
道路維持管理事業	41,444					41,444
交通安全対策事業	5,646					5,646
市道弘川深清水線外1線道路改良事業(福岡工区)	4,779					4,779
市道弘川深清水線外2線道路改良事業	320					320
市道花貝大畦線道路改良事業	68,612			57,000		11,612
市道青井川線道路改良事業	2,564					2,564
消雪設備整備事業【繰越】	6,480				6,480	0
消雪設備整備事業	197,669			183,300		14,369
今津川線(Ⅲ期)外道路改良事業	469					469
身近な道路整備事業	6,359			6,100		259
市道マキノ浜線道路改良事業	14,743					14,743
北川第1ダム周辺地域整備事業【繰越】	654				654	0
北川第1ダム周辺地域整備事業	34,606			33,600		1,006
市道北船木・横江浜線道路改良事業	65,799			60,800		4,999
社寺川河川改修事業	37,984					37,984
市場地区用水路改修事業	7,128			2,900		4,228
身近な河川整備事業	5,261		1,818			3,443
駐車場・駐輪場改修事業	4,327					4,327
公営住宅管理費	4,269				4,269	0
通信指令台維持管理事業	523					523
消防庁舎改修事業	1,827					1,827
消防施設整備事業	39,523			31,200		8,323
防災資機材等整備事業	2,186					2,186
教育振興一般事業	3,446					3,446
AED整備事業	3,904					3,904
小学校大規模改造事業	9,277					9,277
小学校施設改修事業	16,635					16,635
小学校情報教育整備事業	17,529					17,529
中学校施設改修事業	9,003					9,003
中学校情報教育整備事業	3,238					3,238
公立幼稚園運営事業【繰越】	13,921			13,500	68	353
文化財運営管理事業	99					99
資料館管理運営事業	839				839	0



(単位:千円)

事業名	28年度 事業費	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
公民館施設維持補修事業	920					920
社会体育施設維持補修事業	3,180					3,180
学校給食センター施設維持補修事業	37,332					37,332
普通建設事業 単独事業 計	1,770,983	0	32,819	1,095,700	113,979	528,485
県営かんがい排水事業	22,531					22,531
農村地域防災減災事業	8,030					8,030
県営道路改良事業負担金	13,047			12,300		747
県営急傾斜地崩壊対策事業	4,231			3,700		531
普通建設事業 県営事業負担金 計	47,839	0	0	16,000	0	31,839
普通建設事業 合計	4,075,293	669,953	238,900	2,333,000	169,474	663,966
道路災害復旧事業【繰越】	3,794	2,531		1,200	63	0
林道災害復旧事業	4,601					4,601
災害復旧事業 補助事業 計	8,395	2,531	0	1,200	63	4,601
災害復旧事業 単独事業 計	0	0	0	0	0	0
災害復旧事業 合計	8,395	2,531	0	1,200	63	4,601
投資的経費 合計	4,083,688	672,484	238,900	2,334,200	169,537	668,567

## 5. 基金

基金取り崩しは、「地域活性化基金」「水と緑のふるさとづくり基金」他3基金で595,868千円の取り崩しを行いました。

また、基金積立は、今後の円滑な財政運営に備えて「財政調整基金」に949,876千円、「公共施設整備基金」に1,000,857千円の積み立てを行ったほか利息分の積立を行いました。

定額運用基金では、利息分の積み立てを行いました。

第5表 基金の状況

単位:千円

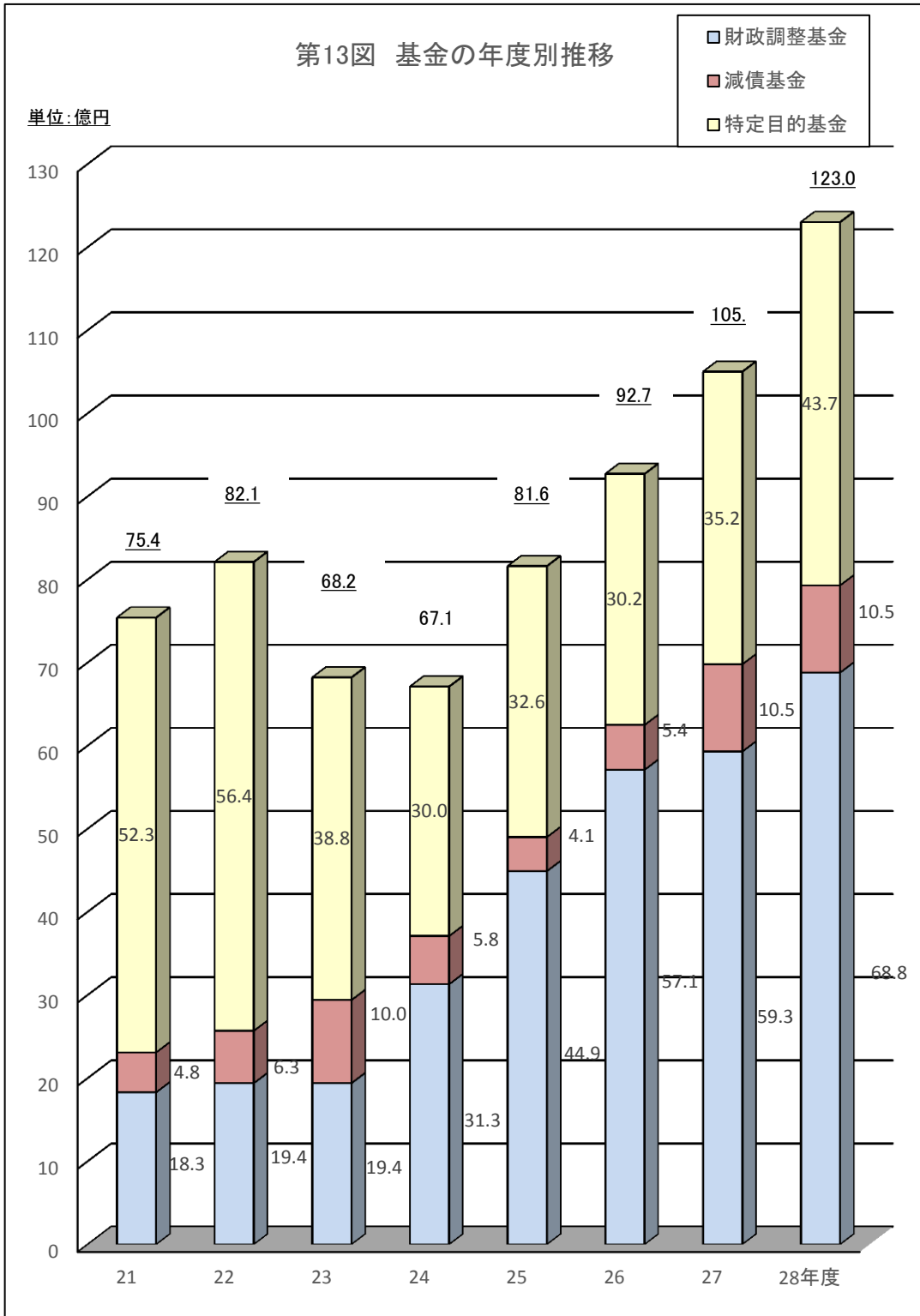
基金名	27年度末残高	積立金	取崩額	28年度末残高
1. 財政調整基金	5,928,923	949,876	0	6,878,799
2. 減債基金	1,051,672	997	0	1,052,669
3. 特定目的基金	3,523,324	1,444,518	595,868	4,371,974
ふるさと水と土保全基金	32,303	9	9	32,303
公共施設整備基金	723,862	1,000,857	0	1,724,719
教育施設整備基金	618,968	735	0	619,703
教育振興基金	160,822	191	0	161,013
原子力発電施設等周辺地域整備基金	34,996	9	0	35,005
地域活性化基金	1,497,603	3,951	300,000	1,201,554
水と緑のふるさとづくり基金	315,645	399,952	295,859	419,738
指定管理施設管理基金	139,125	38,814	0	177,939
小計(1~3)	10,503,919	2,395,391	595,868	12,303,442
4. 定額運用基金	1,556,624	587	0	1,557,211
土地開発基金	684,093	363	0	684,456
まちづくり資金貸付基金	30,290	5	0	30,295
育英資金貸付基金	162,741	32	0	162,773
清水安三育英資金貸付基金	72,814	4	0	72,818
高島屋奨学金育英資金貸付基金	205,403	8	0	205,411
国民健康保険財政安定化資金貸付基金	401,283	175	0	401,458
合計	12,060,543	2,395,978	595,868	13,860,653

土地開発基金の運用状況について

単位:千円

区分	現金	貸付金	土地	その他	計
27年度末現在高	445,408	0	238,685	0	684,093
28年度中の増	363	0	0	0	363
28年度中の減	0	0	0	0	0
28年度末現在高	445,771	0	238,685	0	684,456

第13図 基金の年度別推移



単位: 億円

	21	22	23	24	25	26	27	28年度
財政調整基金	18.3	19.4	19.4	31.3	44.9	57.1	59.3	68.8
減債基金	4.8	6.3	10.0	5.8	4.1	5.4	10.5	10.5
特定目的基金	52.3	56.4	38.8	30.0	32.6	30.2	35.2	43.7

## 6. 市債

平成28年度末の市債現在高は、前年度に比べ80,098千円増える結果となりました。このことは、発行期限が平成31年度となっている有利な合併特例債を活用し、将来に渡る普通建設事業を前倒しでの事業進捗を図り、将来世代の負担軽減への取り組みによるものです。

また、市債発行にあつては、臨時財政対策債のほか一般単独事業債(合併特例事業)、辺地対策事業債、過疎対策事業債など、いずれも交付税算入が7割以上の起債としています。

なお、取り組む事業内容により、教育福祉施設等整備事業債にあつては5割となっています。

市が、農林・土木施設や学校および体育施設等大規模な施設を建設する場合には一時的に多額の資金が必要となりますが、これらの施設等は将来にわたり市民に利用されるものであることから、後年度において地域住民が等しく経費を分担する意味において、その財源に市債を充当することが許されています。

市では、これらの事業実施にあつては、国の地方債計画や後年度における財政負担等を十分考慮しながら、国、県と協議し有利な市債の借り入れなど、事業の円滑な実施を図り住民サービスの向上に努めるとともに安定的な財政運営を目指していかなければなりません。

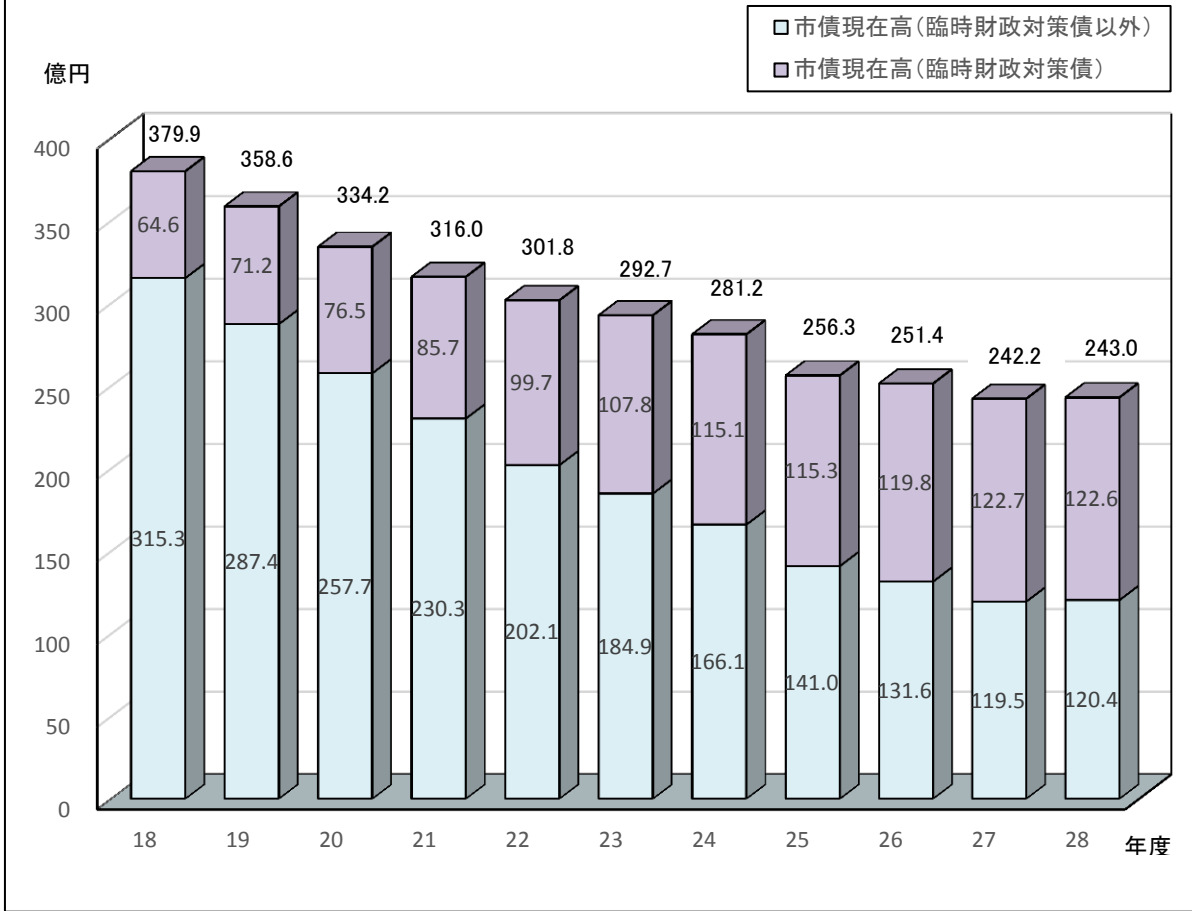
第6表 市債発行状況及び残高

単位:千円

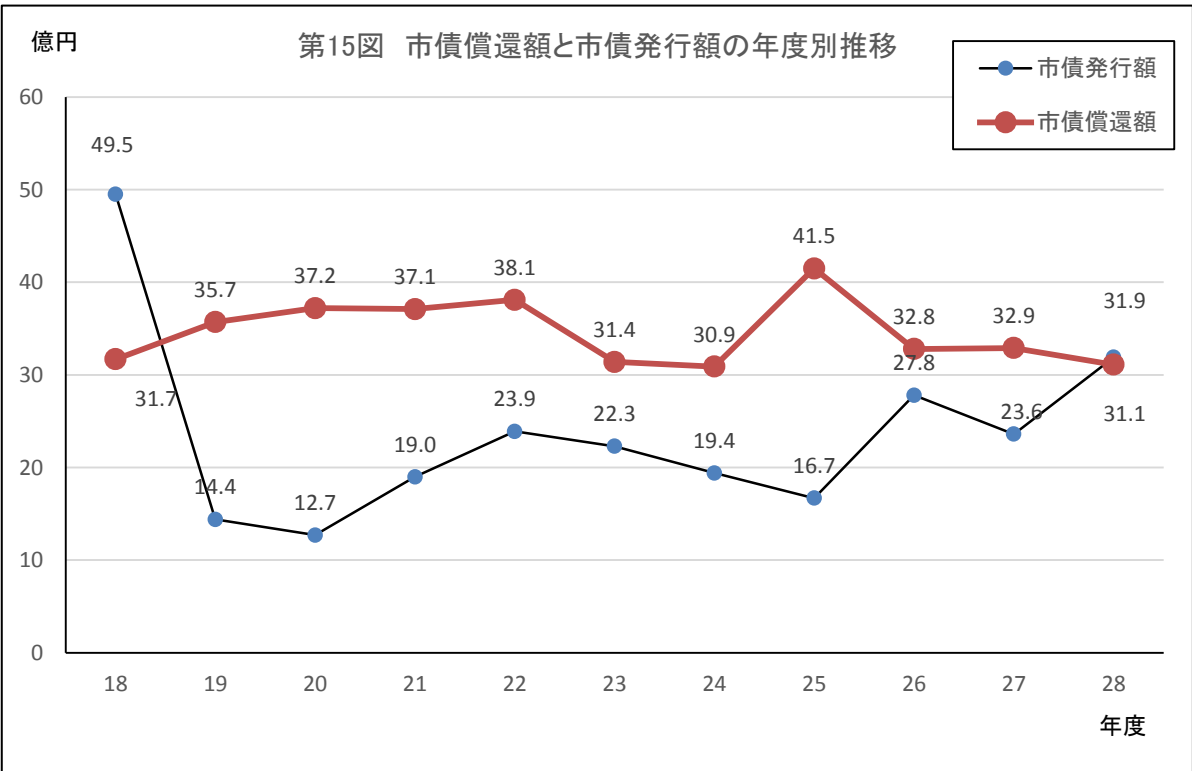
事業別	27年度末 現在高	28年度 借入額	28年度元利償還額			28年度末 現在高
			元金	利子	計	
一般公共事業債	351,940	0	86,948	5,105	92,053	264,992
公営住宅建設事業債	1,287,428	0	137,222	23,850	161,072	1,150,206
災害復旧事業債	190,820	1,200	21,104	391	21,495	170,916
緊急防災・減災事業債	135,886	0	16,890	526	17,416	118,996
全国防災事業債	149,800	0	0	123	123	149,800
教育・福祉施設等整備事業債	1,736,456	9,100	454,617	21,226	475,843	1,290,939
一般単独事業債	6,165,829	2,257,400	1,147,314	60,073	1,207,387	7,275,915
辺地対策事業債	317,684	20,900	73,332	2,192	75,524	265,252
過疎対策事業債	785,123	79,200	139,042	3,810	142,852	725,281
厚生福祉施設整備事業債	0	0	0	0	0	0
財源対策債	371,009	0	111,915	4,178	116,093	259,094
減税補填債	305,795	0	52,872	2,722	55,594	252,923
臨時税収補填債	42,918	0	21,246	752	21,998	21,672
臨時財政対策債	12,270,947	821,589	833,528	95,679	929,207	12,259,008
都道府県貸付金	33,333	0	8,333	167	8,500	25,000
その他	70,415	0	4,928	1,134	6,062	65,487
合計	24,215,383	3,189,389	3,109,291	221,928	3,331,219	24,295,481

(注:その他特別会計市債年度末現在高 26,511,590千円)

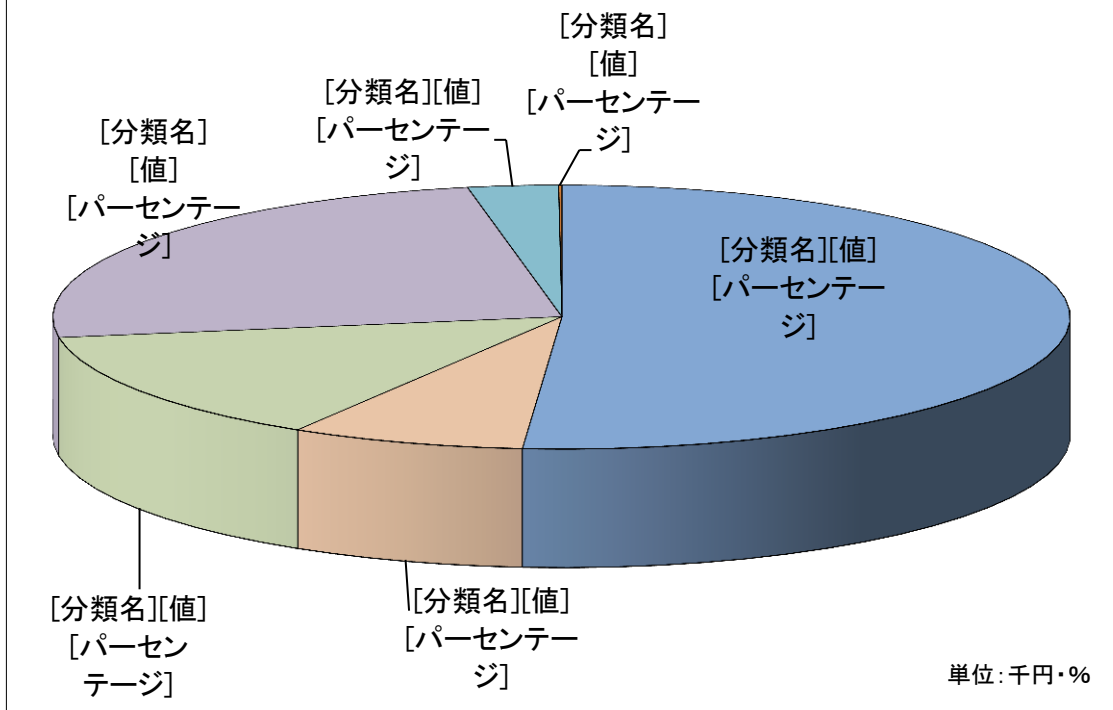
第14図 市債現在高の年度別推移



第15図 市債償還額と市債発行額の年度別推移



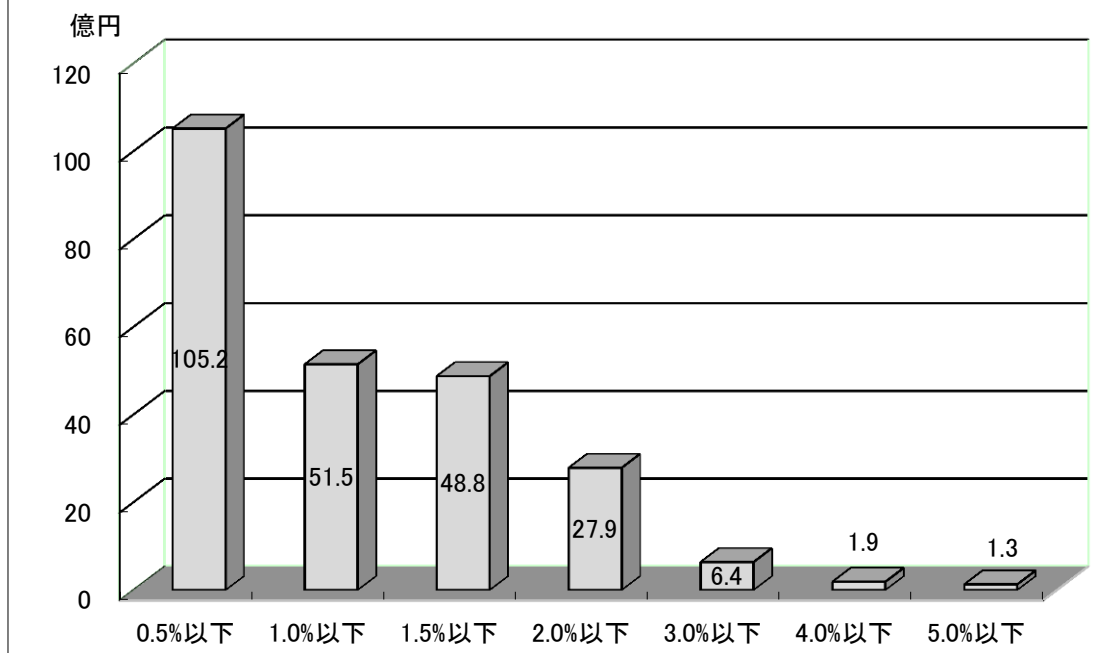
第16図 市債現在高の借入先別構成図



単位: 千円

財政融資資金	12,447,629
旧郵政公社資金	1,805,622
地方公共団体金融機構資金	3,355,290
銀行等	5,963,921
共済組合等	698,019
その他	25,000
合 計	24,295,481

第17図 市債現在高の利率別構成図



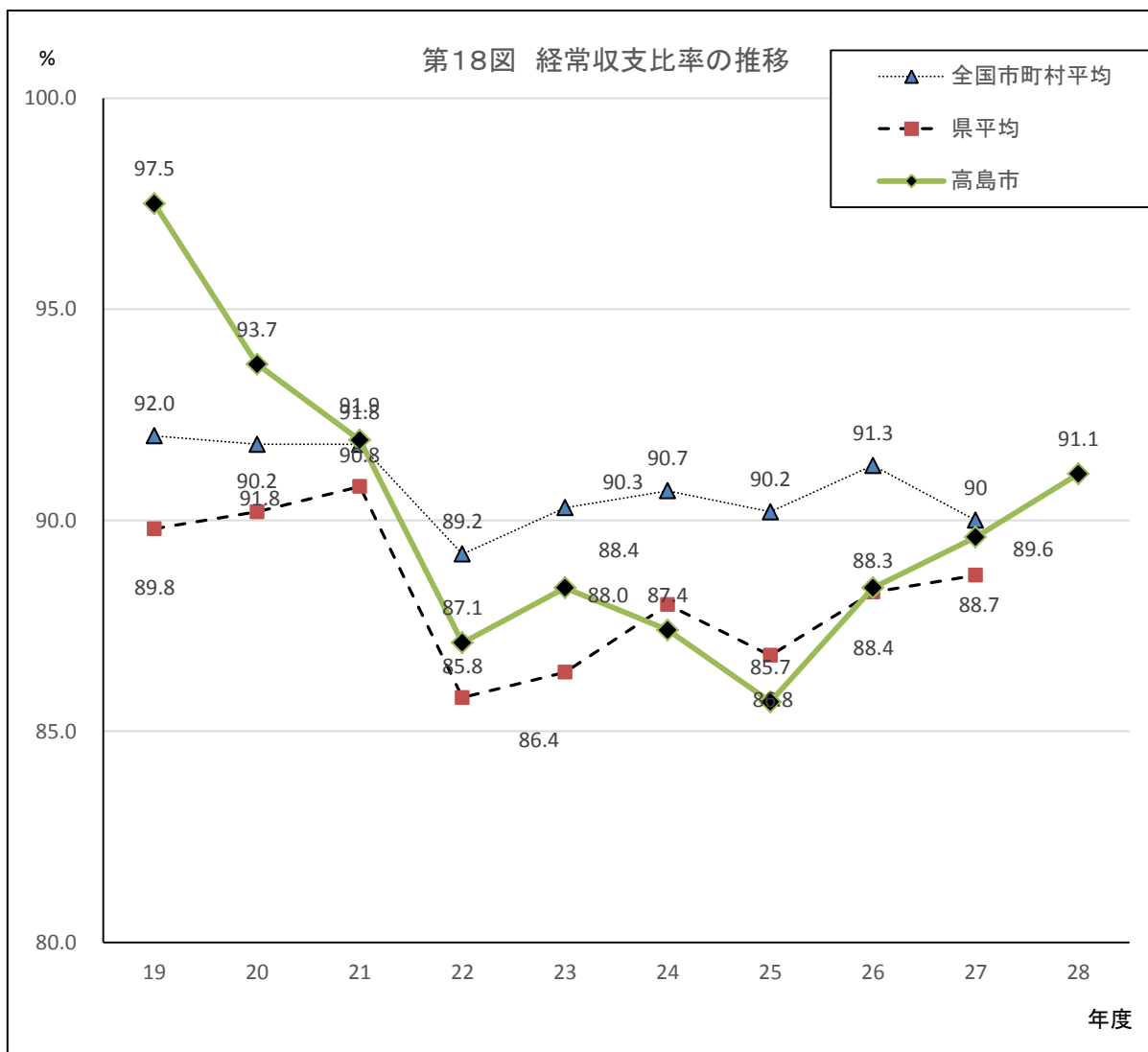
## 7. 経常収支比率

経常収支比率は、前年度に比べ**1.5**ポイント悪化し、**91.1**%となりました。

$$\text{経常収支比率} = \text{経常経費充当一般財源} / \text{経常一般財源} \times 100$$

経常収支比率の分母となる経常一般財源は、国有提供施設等交付金や財産収入等が大幅に増加しましたが、交付税の減少が大きく18,193,832千円となり、対前年比595,345千円の減となっています。

分子となる経常経費充当一般財源は、人件費、扶助費、物件費の減で16,579,206千円と前年度と比較し**253,605**千円の減となりましたが、分母の減少が大きくポイントが悪化しました。



経常収支比率は人件費や扶助費、公債費といった毎年必ず発生する義務的経費が、市税や地方交付税などの毎年経常的に収入される一般財源額に占める割合で、自治体の財政構造の弾力性を判断する指標の1つです。

この比率が低いほど、自由に使える財源が多いことになり、財政的にも余裕があると言えます。一般的に、市町では75%以下が望ましいとされていますが、全国的にもほとんどの自治体がこの基準を大きく超えている状況が続いています。

当市においても、公営企業への出資のほか、特別会計への繰出金に充当する経常一般財源が大きいことや、扶助費などの社会保障関係経費の増加により、高止まりの状況が続いています。

## 8. 財政健全化判断比率

地方自治体における財政破綻を踏まえ、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律(自治体財政健全化法)」が平成19年6月22日に公布されました。

自治体財政健全化法では、

- ①実質赤字比率  
… 普通会計の実質赤字比率
  - ②連結実質赤字比率  
… 公営事業会計まで含めた赤字の比率
  - ③実質公債費比率  
… 公債費による財政負担の度合い
  - ④将来負担比率  
… 地方債の残高や退職手当引当金、第三セクター等に対する将来的な税等の負担割合
- 上記の4つの指標をもとに、地方自治体財政運営の健全化を判断することとしています。

実質公債費比率は、経常的に見込まれる一般財源収入額(標準財政規模)に対して、その年度の実質的な公債費負担の大きさを示す指標です。公債費は、市の一般会計から直接返済している額だけでなく、公営企業会計(水道事業、病院事業など)の公債費に充当した繰出金などを含めて算出しています。

数値は直近3カ年の平均値で、前年に比べ0.4ポイント改善しましたが、未だ県内平均を上回っていることから、引き続き市債の新規発行を抑制するなど、公債費負担の適正化に努めていきます。

将来負担比率は、自治体が将来に支出しなければならない財政負担(負債)が、毎年経常的に見込まれる一般財源収入額(標準財政規模)の何倍にあたるかを示す指標です。単年度にとどまらず、中長期的な視点での財政状況を表しており、将来に財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標と言えます。

本市の将来負担比率は、県内市町の中でも高いことから、引き続き市債の新規発行を抑制し、市債残高の削減に努めるとともに、職員数の適正化などにより将来負担経費を抑えながら、将来世代に過度な負担を強いることのないよう、健全な財政運営に努めていく必要があります。

### 健全化判断比率の状況

(単位:%)

	25年度	26年度	27年度	28年度	県内市町平均(H27)
実質赤字比率	—	—	—	—	—
連結実質赤字比率	—	—	—	—	—
実質公債費比率	13.4	12.1	11.3	10.9	7.9
将来負担比率	113.6	90.7	71.9	54.5	14.5

(単位:%)

	※早期健全化基準	※財政再生基準
実質赤字比率	12.59	20.00
連結実質赤字比率	17.59	30.00
実質公債費比率	25.0	35.0
将来負担比率	350.0	